

新基本計画実装・農業構造転換支援事業
(砂糖類・製粉等加工施設の再編集約・合理化(国内産いもでん粉工場))
取組実施計画書

事業実施年度： 令和〇〇(西暦〇〇)～〇〇(西暦〇〇)年度

取組主体名：

(作成年月日：)

1 取組実施主体の概要

(1) 名称、住所及び代表者の氏名

(2) 役員の氏名及び職名

(3) 担当者の氏名、職名及び連絡先（電話番号及びメールアドレス）

(4) 事業の主な内容

メニュー：砂糖類・製粉等加工施設の再編集約・合理化（国内産いもでん粉工場）

(5) みどりの食料システム法との連携

みどりの食料システム法に基づく計画認定の有無

(有 ・ 無)

(6) 地域計画との連携

地域計画のうち目標地図への位置付け又は農地中間機構からの農地の借り受けの有無

(有 ・ 無)

(7) 食料システム法との連携

安定取引関係確立事業活動計画認定の有無

(有 ・ 無)

2 事業の目的・効果等

事業の目的 (現状、取組の必要性等)	
事業の内容及び実施方法	
事業の効果	
事業のスケジュール	
事業の完了予定年月日	

3 事業計画（実績）

（1）総括表

	総事業費 (円)		年度別内訳									備考
			〇〇（西暦〇〇）年度			〇〇（西暦〇〇）年度			〇〇（西暦〇〇）年度			
	国庫補助金	その他	総事業費 (円)			総事業費 (円)			総事業費 (円)			
			国庫補助金	その他	国庫補助金	その他	国庫補助金	その他	国庫補助金	その他		
整備事業												
国内産いもでん粉工場の再編集約 (廃棄等)												
国内産いもでん粉工場の再編集約 (改修等)												
合計												

注 1. 「総事業費」は、補助対象にならない費用を含む事業費をいう。「補助対象経費」とは、補助対象となる費用のみをいう。

2. 「国庫補助金」は、「補助対象経費」に補助率2分の1を乗じた金額をいう。

(2) 取組施設明細

実施事業名	工場名	事業実施予定工場				直近3年の操業実績		
		住所又は所在地	工場面積 m ²	日産処理能力 t	年間処理能力 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t	〇〇年度 t
国内産いもでん粉工場の再編集約（廃棄等）								
国内産いもでん粉工場の再編集約（改修等）								

(3) 事業の内容

①国内産いもでん粉工場の再編集約（廃棄等）

工場名	廃棄予定設備	経費見込額			竣工予定 年月日
		廃棄・撤去経費 円	廃棄工場の残余財産 相当額の補填 円	計 円	
	(〇〇(西暦〇〇)年度)				
	(〇〇(西暦〇〇)年度)				
	(〇〇(西暦〇〇)年度)				

② 国内産いもでん粉工場の再編集約（改修等）

	No.	工場名	機械名	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分(円)			貸付けの詳細		竣工予定 年月日	コスト削減	事業実施に よる操業度 の向上
								自己資金	国庫助成金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数			
機 械	(〇〇(西暦〇〇)年度)														
	(〇〇(西暦〇〇)年度)														
	(〇〇(西暦〇〇)年度)														
								0	0	0	0				
施 設	(〇〇(西暦〇〇)年度)														
	(〇〇(西暦〇〇)年度)														
	(〇〇(西暦〇〇)年度)														
								0	0	0	0				
合計							0	0	0	0					
機械・施設の合計							0	0	0	0					

(4) 機械・施設の規模決定根拠

①	機械・施設名		製品名			使用工程			
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
	処理量[t]							0.0	
								0.0	
								0.0	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
	処理量[t]							0.0	0.0
								0.0	0.0
								0.0	0.0
	選 定 根 拠								
	機械・施設名		製品名			使用工程			
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計	
	処理量[t]							0.0	
								0.0	
								0.0	
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計
	処理量[t]							0.0	0.0
								0.0	0.0
								0.0	0.0
	選 定 根 拠								

注1 この様式に準ずる既存書類（データ等）がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

4 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載すること。

用 語	説 明

5 添付書類 （添付書類名を記載すること。）

- 1 再編集約・合理化計画書
- 2 廃棄施設等の図面
- 3 財産管理台帳
- 4 施設等の取得価格、取得年月日等が明らかになる資料
- 5 耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額の積算根拠
- 6 施設等の設計図（平面図及び立面図）
- 7 改修等の設備の設置に伴う今後の販売先と販売製品の種類・販売量等が明らかになる資料
- 8 施設に関する運営管理規程
- 9 積立計画書
- 10 取組実施計画に記載した事業費の算出根拠（概算設計書、見積書等）
- 11 再編集約・合理化計画書等の内容を補足する資料
- 12 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート
- 13 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画の認定を受けている場合又は認定を受ける見込みがあることが分かる資料
- 14 取組主体の構成員が地域計画のうち目標地図に位置付けられている、若しくは位置付けられることが確実と見込まれる場合、又は農地中間機構から農地を借り受けている場合は、そのことがわかる資料
- 15 食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成3年法律第59号）に基づき、「安定取引関係確立事業活動計画」の認定を受けている場合又は認定を受ける見込みがあることが分かる資料